

令和 3 年 6 月 22 日現在

機関番号：15501

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2020

課題番号：17K04419

研究課題名（和文）「関係促進スキル」を加えた新しい特別支援教育コーディネーター養成プログラムの開発

研究課題名（英文）Development and analysis of new training program including interpersonal skills for Special Support Educational Coordinators.

研究代表者

松岡 勝彦（Matsuoka, Katsuhiko）

山口大学・教育学部・教授

研究者番号：70312808

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,800,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、行動コンサルテーションに関する特別支援教育コーディネーター養成プログラムの開発と分析について述べた。本研究では、子どもの課題を解決するスキル（問題解決スキル）と担任教員と協働するスキル（関係促進スキル）を主に形成した。またそのスキルを駆使したコンサルテーション実践を行わせた。これらの結果、コンサルテーションスキルの獲得と効果的なコンサルテーション実践が確認され、本養成プログラムの有効性が示唆された。今後は、コーディネーターのスキルが維持されるようなしなやかな養成プログラムの必要性が示された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では、特別支援教育コーディネーターに必要とされる行動コンサルテーションスキルについて、スキルが獲得される度合いに応じた段階的介入の有効性が示唆された。また、子どもの課題を解決するスキル（問題解決スキル）と担任教員と協働するスキル（関係促進スキル）の双方が獲得・維持されるという、我が国ならではのコンサルテーションの必要性について、実証的に検証した。

研究成果の概要（英文）：This study describes the development and analysis of behavioral consultation education and training program for Special Support Educational Coordinators. The coordinators were trained in consultation skills, including problem solving skills and interpersonal skills and they provided behavioral consultation in their school. The results showed the effectiveness of the training program and verified the acquisition and effective implementation of consultation skills. We conclude that future training programs that include systems for maintaining the coordinator's skills are necessary.

研究分野：特別支援教育

キーワード：特別支援教育コーディネーター 行動コンサルテーション 問題解決スキル 関係促進スキル

1. 研究開始当初の背景

全国的に指名されている特別支援教育コーディネーター（以下、Co）には様々な課題が挙げられているが、特に、子どもの支援について担任や保護者と「連携・調整」を行うスキルの具体的プロセスについての知見が欠けている（三田地，2006）。また、学校での多様な困難やニーズに対し、子どもと教師や保護者を支援する行動コンサルテーション（加藤・大石，2011）においても、子どもへの支援の有効性が認められる（Reddy, Barboza-Whitehead, Files, and Rubel, 2000）一方で、連携する保護者や担任との関係調整の知見は不十分（Erchul & Martens, 2002）とされている。

本研究代表者や共同研究者は、これらの問題を踏まえて教師や保護者との関係を調整するスキル（関係促進スキル）を開発し、それらを含む行動コンサルテーションによる Co 養成のあり方を探る先行的試みを実施してきた（例えば、Waki, Suto, and Oishi, 2015, 2016）。

しかし、関係促進スキルを含んだ Co の連携・調整に関する課題に対応した Co 養成プログラムの有効性を系統的には検討していない。

2. 研究の目的

本研究申請では、従来の行動コンサルテーションに関係促進スキルを加えた新しいコンサルテーションスキルを含む Co 養成プログラムを開発することとした。なお、研究当初は3年間で実施する計画であった。しかし、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、研究参加者への実践が中断したため、期間延長を申請し、4年間で研究を実施した。

3. 研究の方法

本研究では、原則として、①研究参加者（長期派遣研修教員）の実態に応じたコンサルテーションスキル（問題解決スキルと関係促進スキル）形成のための段階的介入と効果評価（2年目以降は維持も評価）、②研究参加者による、獲得したスキルを活かした学校コンサルテーション実践の実施、③得られた知見や課題に関する様々な領域の専門家との協議と情報発信という3点を、それぞれの年度ごとに実施した。ただし2020年度からは、新型コロナウイルス感染拡大の影響から、①の介入と効果評価の実施が遅延（一部は中止）となったため、データ数（特に維持データ）の大幅な低減などの変更が生じた。

①については、平成29年度に4名、平成30年度に6名（1名の現職Coを含む）、平成31年度に6名を対象に介入を実施した。具体的な介入手続きは、模擬的なコンサルテーション場面（参加者が架空事例について担任役の研究協力者と協議する場面）を設定し、前述のコンサルテーションスキルの有無について、ベースラインデータを収集後、文献の購読と要点を整理させる介入、個々のコンサルテーション演習場면을編集したビデオ映像を一斉にフィードバックする介入、それぞれのパフォーマンスを個別にフィードバックする介入を順次実施しその都度、効果を評価した。また、コンサルテーションスキルの背景知識における理解度を測るペーパーテスト（ABA基礎知識理解到達度テスト：谷・大尾，2011）も実施した。さらに、平成30年度以降は、前年度の研究参加者に対し、複数の実際の事例を組み合わせたコンサルテーション場面を提示し、介入の効果が維持されているかを測定した（ただし、新型コロナウイルス感染拡大の影響でデータ数の減少と収集機会の大幅な遅延が生じた）。

②については、①の介入と同時期に、研究参加者の原籍校において、児童生徒の支援指導についてニーズを有する教職員などを対象にコンサルテーション実践を行った（可能な限り、児童生徒と教職員の行動変容に関する定量的データを収集した）。研究参加者は、原則として週1回、あるいは隔週に1回程度の頻度で、行動コンサルテーションを専門とする大学教員のスーパーヴァイズを受けた。

③については、まず、平成29年度に全国学会におけるCo養成に関する情報収集を行った。次に、平成30年度には、県内の教職員と県外の特別支援教育の専門家を招いた学内でのシンポジウムを2回実施し、得られた知見についての意義や実践への応用可能性を検討した。続く平成31年度には、医療や福祉といった他分野の専門家を招いた学内シンポジウムと全国学会でのシンポジウムを1回ずつ実施し、得られた知見について、領域横断的な応用可能性などについて検討した。令和1年度は、県内外の教職員や教育委員会関係者、あるいは県外の専門家を招いたオンラインシンポジウムを2回ほど実施し、効果の維持も含めた本養成プログラムの地域実装のための条件や今後の課題などを展望した。

4. 研究成果

本研究では、主に、①研究参加者の実態に応じた段階的介入による効果、②獲得したスキルを活かした研究参加者によるコンサルテーション実践の実行、③研究の成果と課題を踏まえた新しいコンサルテーションスキルの多職種連携における活用可能性という点において成果と課題

を見出した。

①では、研究参加者のほとんどが、すべての介入を終えた直後に2つのスキルをベースラインより多く獲得したこと(問題解決スキルは平均1.6倍、関係構築スキルは平均1.2倍)が示された。また、同時期に実施したペーパーテストでも、コンサルテーションやニーズを有する児童生徒への支援に関する知識の上昇を確認した。特に、問題解決スキルについては、介入を積み上げるたびにスキルの生起率が上昇し、最終的には設定した下位スキルの70%前後を獲得した参加者が全体の7割以上にのぼった。また複数の参加者から、介入が進むにつれて自身のパフォーマンスに注目し、獲得を目指すスキルを絞る言動が認められた。これらのことから、参加者自身のコンサルテーション場面の映像を用いたフィードバックや個人のパフォーマンスに応じたフィードバックなどを、参加者の実態に応じて段階的に実施することの有効性が示された。

関係促進スキルについては、生起率の微増が認められるものの、ベースラインから高い生起率を示す参加者が多く、天井効果により、介入の効果が限定された。本研究の参加者は、すべてCoとしての資質向上を目的とした長期派遣研修に選抜された(特別支援教育に関する知識と特別支援学校や特別支援学級などでの実践経験を一定の水準以上有していた)者であり、その一部は既にコンサルテーション場面を予備的に経験していたため、このような結果になったと推測された。このことから、研究参加者のこれまでの教員経験やコンサルテーション経験、あるいはこれらの経験から得たコンサルテーションに関する既存の捉え方を踏まえた養成プログラムを検討する必要性が示された。

また介入効果の維持については、そのほとんどがベースライン水準に戻っており、効果の維持が認められなかった。維持データを収集した参加者は、そのほとんどが、課題となる行動について他のクラスメイトへの影響とその対応策や、課題となる行動に関する保護者との共有・連携などに関する協議に多くの時間を割き、課題となる行動の随伴性や機能のアセスメントに関する確認について一部欠ける傾向が示された。また少数ではあるが、標的となるスキルを知識としては理解していても、これまでの経験(例えば、コンサルティとの関係性を優先して、課題となる状況の詳細を聞き出せなかった経験など)により実践場面での標的スキルの生起が抑制された(別の行動を選択した)という報告もあった。これらのことから、参加者が学校現場でさらされている実際の随伴性(児童生徒の実態、学級環境、連携する教職員との関係性)を踏まえた養成プログラムを検討する必要性が示唆された。

②では、研究参加者のほとんどが、学校現場におけるコンサルテーション実践を行い、児童生徒と教職員の変容を促すことに成功した。これらのことから、本研究の養成プログラムがコンサルテーション実践を行うためのスキル形成として有効な可能性が示唆された。ただし、これらの実践は、学校現場の事情などからスキル獲得のための介入と同時に進行していることおり、またスーパーヴァイザー(行動コンサルテーションを専門とする大学教員)によるスーパーヴィジョンを随時受けていた。そのため、本研究の介入の効果による影響は限定的であると推測された。

③では、全国の学校関係者、コンサルテーション研究を専門とする大学教員、そしてニーズを有する子どもとその家族への支援における医療と福祉の専門家らと、学内での講演会や全国学会でのシンポジウムなどを通して研究成果と課題を協議した。その結果、本研究が対象とした2種類のスキルが我が国独得の学校文化に根差したものである可能性が示された一方で、Coがスキルを最大限発揮できるような学校現場の体制整備と教員個人の経歴や特性を活かしたより柔軟な養成プログラム構築の必要性が確認・共有された。また、これらのスキル養成が教育領域のみならず、医療や福祉領域の専門家との多職種連携においても重要である可能性が示唆された。

以上より、本研究で設定したCo養成プログラムは、その有効性を示すとともに、対象者のこれまでの経歴や実践現場での随伴性などを考慮したより柔軟で、かつ現場で維持可能なプログラム開発の必要性を示唆した。なお、コロナウイルス感染拡大の影響でデータ収集の期間に大幅な遅延が生じたことから、研究終了年度までに維持データを含めた研究成果の公表を行えなかった。そのため、これらは次年度以降に公表する予定である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計9件（うち査読付論文 3件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 5件）

1. 著者名 植田隆博・松岡勝彦	4. 巻 17(2)
2. 論文標題 ASD成人における業務遂行中に不適切発言をする行動の改善：就労継続支援B型事業所職員への行動コンサルテーションの実践を通して	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 自閉スペクトラム研究	6. 最初と最後の頁 41-49
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 須藤邦彦・河野功志郎・中山理佳・高松大悟・林一穂・本多なつ・吉水麻莉・山本彩織・植村久美子・厚東佳奈枝・福田香織・高橋千恵・高田和宜・松岡勝彦	4. 巻 49
2. 論文標題 特別支援教育及び応用行動分析学の視点から見た附属幼稚園の保育：正の強化、逆模倣（拡充模倣）、分りやすい指示等はどのように行われているか	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 教育実践総合センター研究紀要	6. 最初と最後の頁 61-65
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 須藤邦彦	4. 巻 41(3)
2. 論文標題 修学支援上の課題に対するわが国のSWPBISの在り方について：近年の国内外における研究動向を踏まえて（特集 わが国における学校を舞台とする積極的な行動支援(SWPBIS)の現在）	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 発達障害研究	6. 最初と最後の頁 205-210
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 脇貴典・須藤邦彦	4. 巻 68(1)
2. 論文標題 特別支援教育コーディネーターへの集中トレーニングによるコンサルテーションスキルの獲得と維持	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 教育心理学研究	6. 最初と最後の頁 33-49
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.5926/jjep.68.33	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 田中奈々・松岡勝彦	4. 巻 68
2. 論文標題 知的能力障害のある成人における日常生活スキルの支援(1)洗濯スキルに焦点を当てて	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 山口大学教育学部研究論叢	6. 最初と最後の頁 211-214
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 松岡勝彦・田中奈々	4. 巻 68
2. 論文標題 知的能力障害のある成人における日常生活スキルの支援(2)入浴スキルに焦点を当てて	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 山口大学教育学部研究論叢	6. 最初と最後の頁 215-218
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 三上結衣・須藤邦彦	4. 巻 68
2. 論文標題 特別支援学校中学部生徒に対する一人通学スキルの形成	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 山口大学教育学部研究論叢	6. 最初と最後の頁 105-111
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 大石幸二	4. 巻 23(1)
2. 論文標題 行動コンサルテーションにおける非言語行動の社会統制の分析：教育現場において教師の"反省的实践"を支持するために	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 人間関係学研究	6. 最初と最後の頁 3-10
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 長谷川真季・松岡勝彦	4. 巻 67
2. 論文標題 長期研修派遣教員による在籍校への行動コンサルテーション実践 - 通常の学級に在籍する特別な教育ニーズのある児童と担任及び支援員への教育的支援 -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 山口大学研究論叢	6. 最初と最後の頁 141 - 146
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計6件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 須藤邦彦・松岡勝彦・植田隆博・脇貴典・有川宏幸・米山直樹
2. 発表標題 行動コンサルテーションの今日的課題を考える コンサルティとの関係づくりに注目して
3. 学会等名 日本特殊教育学会第57回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 北村拓也・須藤邦彦
2. 発表標題 特別支援学校中学部在籍のASD児における心理リハビリテーションの視点を踏まえた自立活動での体づくり運動の実践
3. 学会等名 日本特殊教育学会第57回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 須藤邦彦・河村訓枝
2. 発表標題 ニーズを有する児童が多く在籍する通常の学級における行動コンサルテーション実践 特性に合わせた少人数指導と指導者同士の連携に着目して
3. 学会等名 日本特殊教育学会第56回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 大石幸二
2. 発表標題 行動コンサルテーションにおけるパフォーマンス・フィードバックの効果-指導・支援実践を報告する際の「媒体」による効果の違いについての予備調査-
3. 学会等名 日本特殊教育学会第56回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 松岡勝彦・須藤邦彦
2. 発表標題 長期研修派遣教員による在籍校への行動コンサルテーションの効果(1) 通常の学級に在籍する特別な教育的ニーズのある児童及び担任並びに支援員への教育的支援
3. 学会等名 日本特殊教育学会第55回大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 須藤邦彦・松岡勝彦
2. 発表標題 長期研修派遣教員による在籍校への行動コンサルテーションの効果(2) 中学校特別支援学級に在籍するディスレクシアの生徒に対する英単語の学習指導を通して
3. 学会等名 日本特殊教育学会第55回大会
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

研究期間を通して、県内外の教職員や教育委員会関係者、あるいは医療や福祉といった他領域の専門家を招いた学内でのシンポジウムを5回ほど実施し、研究成果の普及と今後の課題を展望する機会を設定した。

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	須藤 邦彦 (Suto Kunihiko) (70533694)	山口大学・教育学部・准教授 (15501)	
研究分担者	大石 幸二 (Oishi Kouji) (80302363)	立教大学・現代心理学部・教授 (32686)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関